

株式会社ダイフク  
[www.daifuku.co.jp](http://www.daifuku.co.jp)



# マテハンの進化で社会に貢献する

ダイフクグループは、マテリアルハンドリング(マテハン)システムをコア事業とする、グローバルなリーディングカンパニーです。さまざまな企業活動、便利な暮らしに欠かせない“モノを動かす技術=マテハン”。その基本は「運ぶ」「仕分ける」「保管する」をムダなくスムーズに行うことです。ダイフクは、マテハンシステムの総合メーカーであるとともに、システムインテグレーターとして、産業界や社会の発展に貢献することを使命とし、さまざまな分野の生産・流通現場の課題解決に取り組んできました。今後も技術革新やサービスの創出に挑戦し続けることで、マテハンの進化を牽引し、未来に向けた新たな価値の創造を果たしていきます。

## Material Handling and Beyond

### 特集：ダイフクのマテハンソリューション

自動車塗装ラインの環境負荷低減	2
果実の出荷品質を均一化することで、産地ブランド力を強化	4
ソウルでの食品流通を省力・省人化	6
人々の暮らしとダイフクのかかわり	8
トップメッセージ：ステーキホルダーの皆さまへ	10
CSR マネジメント	12
ダイフクとつながる人々	
人を育む	14
人が広がる	16
お客さま	18
社員	19
株主・投資家	20
サプライヤー	21
地域・社会	22
環境	23
地球にやさしい企業に マザー工場としての滋賀事業所の社会的責任	24
環境配慮製品・サービス	26
環境関連データ	28
事業継続マネジメント	30
第三者意見	31
ダイフクプロフィール	32





液中でキャリアを揺動しながら搬送する「E-DIP」

### 三菱自動車工業株式会社

三菱自動車工業（株）は、乗用車の主力生産拠点である名古屋製作所（愛知県岡崎市）内に最新鋭の塗装工場を新設しました。品質向上、コスト削減とともに、効率的な多車種混流生産を目標に取り組みました。

下塗り工程では、車種ごとの形状に合わせて最適な動作を設定できる電車搬送方式の塗装システム「E-DIP」を導入したことに加え、中塗り・上塗りでは水性塗装での新工法を採用、さらに塗装後のボディを組み立て順に整列させる“序列装置”としてパレット自動倉庫「コンパクトシステム」を活用するなど、最新技術を多数取り入れました。

これらにより、下塗り工程のライン長は従来比約30%減の270mに短縮。車1台当たりの塗装コストは約30%減、塗装工場全体の作業人員も約30%減で対応できるようになりました。環境面では、CO<sub>2</sub>排出量を約25%削減、VOC（揮発性有機化合物）も約65%削減しています。さらに、乾燥炉からの排気を熱処理し臭気を抑制するなど地域住民に配慮しているほか、屋内にPRホールや見学通路を設け“開かれた塗装工場”となっています。



108台のボディを格納できるパレット自動倉庫「コンパクトシステム」。約1分で指示されたボディを出庫し、組立工場へ供給する。

## 自動車塗装ラインの環境負荷低減

世界初、電車搬送方式の塗装システム「E-DIP」



ダイフクのエンジニアの先人たちが蓄積してきた英知を、十分に生かすことができたプロジェクトであったと感じています。三菱自動車工業殿とは、最新の設備を共同で構築した経緯から、稼働後も継続して品質向上に取り組むべく、コミュニケーションの場をいただいています。今後は、このノウハウを次世代に伝承し、お客さまのニーズに最適なソリューションをご提案できるよう、基礎技術を開発しつつ、製品ラインアップの拡充を進めていきます。

AFA事業部 開発部 2グループ  
グループ長 三好 和彦





等階級別にミカンを仕分ける「フィンガードミノソーター」

### 熊本市農業協同組合殿

全国有数のミカンの産地、熊本市。有明海に面し、温暖な気候で栽培されるミカンは甘さと酸味のバランスが良く、“夢未来”ブランドとして全国に出荷されています。

熊本市農業協同組合（JA熊本市）殿は、柑橘選果施設を刷新するにあたり、果実の品質を保つ搬送と、高精度な選果を実現しつつ、生産農家と選果場の作業負担を軽減するなど、次世代型選果システムの構築を目指しました。特に設備の要となる選果ラインには、最新鋭の品質センサーを備え、果実をやさしくスムーズに仕分ける「フィンガードミノソーター」を導入。さらに、自動倉庫や高速ケース仕分け装置などの採用により、荷受けから選果、出荷までの一連の流れを高度に自動化しました。これらにより、出荷品質の向上と選果作業の省力化、時間短縮を実現しました。新施設での1日当たりの最大処理能力は260t（約250万個）、年間では2万2,000t（約2億2,000万個）で、日本最大級を誇ります。

生産農家・消費者を見据え、そして果実にやさしく。食の原点である“安全・安心”を前提に、信頼される産地づくりとブランドの確立に取り組んでいます。



外部品質センサー。画像を瞬時に解析し、果実の形状・色・キズ・大きさを計測する。

## 果実の出荷品質を均一化することで、産地ブランド力を強化

日本最大級、次世代型の温州ミカン選果施設



仕分ける

生鮮食品の出荷品質向上を図る高度なシステム構築を、収穫期の合間に実施するというハードルの高いテーマに、一丸で取り組みました。ダイフクはもともとチームワークの良い企業ですが、プロジェクトに携わったすべての部門が直接お客さまと接し、細かなニーズまでも的確に理解できたことで、お客さまの満足度を高め、目標通りの稼働に至ったと感じます。チームとしての強い自信が生まれたとともに、産地のブランド力強化に貢献できたと確信しています。

FA&DA事業部  
物流システム部 第5グループ  
主査 湯沢 功也





ケース出荷を自動化し、大幅な効率化を実現した「ファインストッカー」

### LOTTE Confectionery Co., Ltd. 殿

韓国の総合菓子メーカー、LOTTE Confectionery Co., Ltd. (ロッテ製菓) 殿は、ソウルに隣接する地域に「光明物流センター」を稼働しました。中小規模のセンターに分散していたドライ品や冷凍品の物流業務を集約し、物量増加が著しい量販店向けの出荷に対応するため、自動化レベルの高い物流システムを構築。大幅な省力・省人化を図りました。

都市部の限られた土地で高度な物流体制を実現するため、効率的な施設の設計を最大の課題として取り組み、高機能倉庫管理システムのもと、ケース自動倉庫「ファインストッカー」など各種保管システムや、高速搬送台車、高速ケース仕分け装置を導入。既存センター3～4カ所分に匹敵する処理能力で、首都圏物量の約6割をカバーする規模となりました。また、手作業時に多かったミスの解消や賞味期限管理・在庫管理の徹底で物流品質を向上するとともに、低温下での作業を極力少なく・短くすることで労働環境の改善も果たすことができました。

ロッテグループの物流構想の一環である都市型物流の一大拠点として、工場～物流センター～店舗を通じた全体最適のサプライチェーン構築に向けて展開していきます。



自動倉庫から出庫したケース品を出荷先別に仕分けるサーフィンソーター。

## ソウルでの食品流通を省力・省人化

韓国有数の規模、処理能力を誇る都市型物流の一大拠点



お客さまとの信頼関係の構築があってこそ、このプロジェクトは達成できたと思います。いかにお客さまの要望に応えていくか、いかにお客さまの不安を解消していくか。エンジニアリング力を駆使し、韓国現地法人と連携しながら、現地の商習慣や環境に根ざした対応を行いました。ダイフクの特長であるトータルソリューション力を発揮し、韓国でこれまでにない都市型物流拠点をご提案できました。グローバルな事業展開の中で、次につながる代表的な事例となりました。

FA&DA事業部 海外1部  
崔 玄淳



## 人々の暮らしとダイフクのかかわり



つい立ち寄るコンビニの商品も



スーパーで手に取る食品も



テレビの液晶画面も



図書館で読む本も



あなたが乗っている自動車も



スマホや携帯端末のメモリーも



空港の手荷物も



風邪を引いて飲む薬も



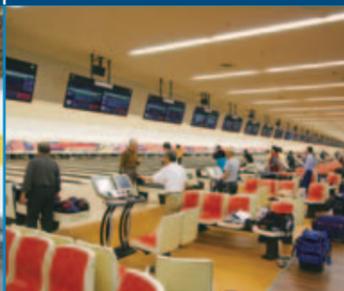
ごみのリサイクルにも



手術器材も



洗車でも



友人と楽しむボウリングでも



駅前の立体駐輪場も



介護の現場でも

## モノを動かす。心を動かす。

モノを動かすことを通じて、人々の暮らしに感動や喜びをもたらす企業に。

ダイフクグループは、マテハンを通じて新しい価値を社会に提供しています。お客さまの課題に対し、経営・製品・システム・人が一体となって、最適な「ソリューション=解決策」を提案し、さまざまな企業活動がより効率的に、そして人々の暮らしがより便利に豊かになることを目的に革新を続けてきました。これからも人々に感動や喜びをもたらす企業であるために、社会の一員としての責任を果たすことを基本としたCSR活動を推進していきます。

Honda Automobile (Thailand) Co., Ltd. 殿

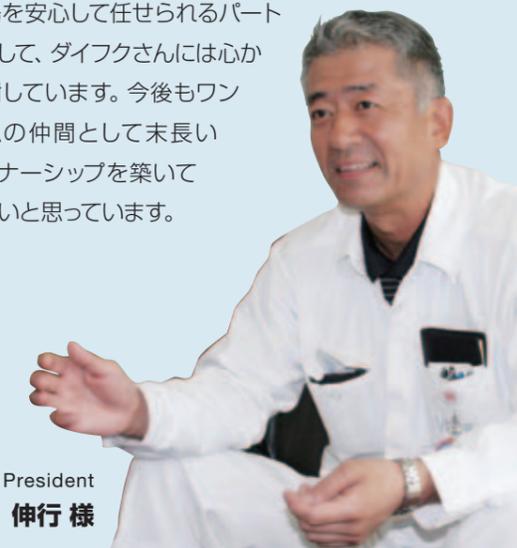
### タイの洪水被災から驚異的なスピードで生産再開

Honda Automobile (Thailand) Co., Ltd. (HATC) 殿のアユタヤ工場は、年間24万台の四輪車を生産するホンダグループの東南アジア最大の拠点です。2011年10月、未曾有の大洪水で被災し、工場の生産が止まるだけでなく、タイから輸出する完成車や部品の供給がストップし、日本や北米の市場にまで影響を及ぼしました。生産ラインシステムを納めているダイフクは、HATC殿のこの甚大な被害に対し、早期生産再開の一翼を担い、復旧に貢献しました。



工場内の設備は浸水によって大幅な刷新を余儀なくされ、復旧にあたっては、当社はもとより、パートナー、サプライヤーが一体となった「ワンチーム」を編成し、驚異的なスピードで成し遂げました。ダイフクさんの設備は生産ラインの要なので、工事の進捗状況を大変心配していましたが、ピーク時で1日当たり400人超、延べ1万数千人を動員いただいたのは大いに心強いものでした。さらに計画を前倒しで進めていただいた結果、2012年3月26日に被災からわずか6カ月で生産を再開することができました。

現場を安心して任せられるパートナーとして、ダイフクさんには心から感謝しています。今後もワンチームの仲間として末長いパートナーシップを築いていきたいと思っています。



Vice President  
芝池 伸行 様



代表取締役会長

竹内 克己

Katsumi Takeuchi

代表取締役社長

北條 正樹

Masaki Hojo

## ■ 経営理念

1. 広く国内外に、最適・最良の、マテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する。
2. 収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営を目指す。
3. 全社員の人格・個性を尊重し、自由闊達な明るい企業風土をつくる。

## ■ 経営基本方針

1. マテリアルハンドリングのリーディングカンパニーとして、たゆまぬ技術革新に挑戦し、産業界の発展に貢献する。
2. 国内外の法令および社会規範を遵守し、内部統制システムの充実およびリスクマネジメントの強化に全社を挙げて取り組む。
3. 環境・安全を重視した企業活動を行い、社会の一員としての責任を果たす。
4. 国際会計基準適用を視野に入れ、更なる財務の信頼性を確保し、財務体質の強化を図る。
5. グローバル企業にふさわしい、客観・公平・公正な人事処遇制度の下、変化に柔軟に対応できる企業集団をつくる。

# マテリアルハンドリングで社会に貢献する企業として — マテハンの進化を加速し、 社会の発展に貢献していきます

## 社会的責任の再認識

ダイフクグループは、人々の豊かな社会生活を支える、生産や流通の現場でのマテハンシステムの役割について、日ごろから社会的な重責を認識してまいりました。2011年度は、東日本大震災の影響やタイの洪水といった自然災害に対する復旧・復興支援活動において、迅速な経営判断の必要性と、企業の社会的責任や使命をあらためて問い直す機会となりました。

2011年4月、「ダイフク環境ビジョン2020」を策定しました。環境と経営の融合を果たし、事業運営における環境配慮活動の推進、環境配慮製品・サービスの拡充、環境経営基盤の強化に取り組むことを宣言しています。

## 中期経営計画の最終年度を迎えて

2010年度にスタートした中期3カ年経営計画「Material Handling and Beyond」では、マテハンをコア事業として、事業環境の変化を的確にとらえ、未来に向けての新たな製品・市場・事業などの創出に挑戦してまいりました。

2011年度は、業績の回復と中期経営計画達成に目処をつける1年と位置付け、特に受注獲得に比重を置いて取り組んだところ、受注高、売上高、利益いずれも回復し、増収増益となりました。重点課題である新分野の開拓については、リチウムイオン電池工場向けの搬送・保管システムや農業向けの選果システムなど、将来的に拡大するビジネスチャンスへの確かな布石を残すことができました。また、事業の柱の1つとして長期的に育成していくサービス事業においても、同業他社からの事業譲り受けにより基盤の拡充を図りました。

中期経営計画の最終年度となる2012年度は、欧州債務危機や、新興国経済の減速、米国経済の不透明感など、世界経済が大きく揺れ動かなかで、当初に設定した業績目標の達成は難しい状況となっています。しかしながら、グローバル市場での持続的成長の基盤を築き、次のステップに向けて安定した事業拡大を志向していきます。

## ダイフクのソリューションとは

当社グループは、お客さまやそれぞれのプロジェクトが抱えるニーズや課題に対し、最適・最良のソリューションを提案する課題解決型のビジネスモデルを展開しています。そのため、たゆまぬ技術革新に挑戦し、製品バリエーションの充実を図るとともに、多岐にわたる領域でのノウハウを蓄積してきました。ソリューション提案の根幹は、お客さまやお取引先さまとのコミュニケーションの追求にあります。当社グループでは、人と人とのつながりが将来のビジネスを生み出す源泉であり、社会的使命を実現する第一歩であると考え、グローバルな人材育成を推進しています。

## グループ企業への意識の浸透と醸成

当社グループは、海外売上高比率が50%に達するグローバルカンパニーであることを強く自覚し、社会的に一層高い信頼を獲得すべく、CSRの行動指針として「企業行動規範」を制定しています。これは、コンプライアンスを経営の重要な柱に据え、社員が社会規範に反することなく企業活動を行うとともに、すべてのステークホルダーに対し、企業活動を通じた社会への貢献を果たすことを徹底するものです。

この「企業行動規範」をもとに、グローバルレベルで幹部教育を徹底し、社員1人ひとりの意識を醸成するための活動を行っています。

## 目指す企業像

われわれが目指す企業像は、収益性を重視した経営によって、継続した技術革新を実現し、社会や時代の課題に対し、常に最適・最良のソリューションを提供する企業であることに変わりはありません。さらに、グローバルなマテハン業界のリーディングカンパニーとしての責任を果たすべく、マテハンを進化させ、新しい市場や価値を創造することで、産業界ひいては社会の発展に貢献してまいります。

# CSR活動をブランド力に



常務執行役員 CSR本部長 中島 祥行

ダイフクはこれまで、創業75年の豊富な経験を踏まえ、マテハンシステムの領域で質・量ともに世界に誇れるトップ企業のブランド力を築いてきました。トップ企業としての評価が高まる中、ステークホルダーの皆さまの当社グループを見る目も厳しくなっており、環境への取り組み、地域社会との共生、コーポレート・ガバナンスの面でも、期待に応えていかなければなりません。

当社グループは、生産や流通といった産業の根幹を支える物流現場での課題を解決することにより、社会へのさまざまな貢献を果たしています。こうした事業活動を中心に、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケー

ションをさらに深め、信頼と絆を築いてまいります。また、これら1つ1つのCSR(企業の社会的責任)活動についても当社の力強いブランドとして、世界に伝えていきたいと考えています。

皆さまが、当社グループの進む方向性や方針をご理解いただけるよう、テーマ設定から編集に留意しCSRレポートを作成しました。ご一読いただければ幸甚に存じます。

## CSRの行動指針を定めた「企業行動規範」

社会的により一層高い信頼を受け、マテハン業界のリーディングカンパニーとしての社会的責任を果たすべく、コンプライアンスを経営の重要な柱に据えています。当社グループのすべての役員および社員が、その使命と役割を自覚し、広く社会に貢献するために遵守すべき基本的事項として、企業行動規範を制定しています。

この企業行動規範を記したしおりを国内の社員に配布、常時携帯するよう義務付けています。さらに、英語・中国語(簡体字・繁体字)・韓国語・タイ語版も作成、全グループでコンプライアンス意識の向上を図っています。



### 企業行動規範 基本方針

#### 企業活動を通じた社会への貢献

ダイフクは、環境・安全を重視し、快適で豊かな社会に役立つ製品・システムを開発、提供します。

#### グローバルカンパニーとしての自覚と法令・社会規範の遵守

ダイフクは、グローバルな視点で国際基準やルールを積極的に取り入れるとともに、国内外の関係法令および社会規範に則った公正・透明な企業活動を行います。

#### ステークホルダーからの信頼

ダイフクは、株主、顧客、協力会社、社員等のステークホルダーを尊重し、健全で良好な関係を築きます。

#### 地域社会への貢献

ダイフクは、良き企業市民として、積極的に地域社会に貢献します。

#### 社員の人格・個性の尊重

ダイフクは、自由闊達な明るい企業風土の醸成のため、社員の人格・個性を最大限尊重します。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

事業領域・市場・お客さまの3つの視点から「広く国内外に、最適・最良の、マテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する」ことを経営理念の第一の柱としております。さらに、株主さま・お取引先さま・社員など、すべてのステークホルダーから真に信頼され、より魅力のある企業になるために、「収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営」を第二の柱として、世界的な大競争に耐えられる、強い企業体質の構築を目指しています。

2011年6月の執行役員制度の導入以降、体制の再構築をはじめとした、ガバナンスの強化を図っています。2012年度は、2年連続で取締役を減員し、経営の意思決定の迅速化を果たすとともに、新たに社外取締役1名を選任し、経営の客観性・透明性を一段と向上させました。

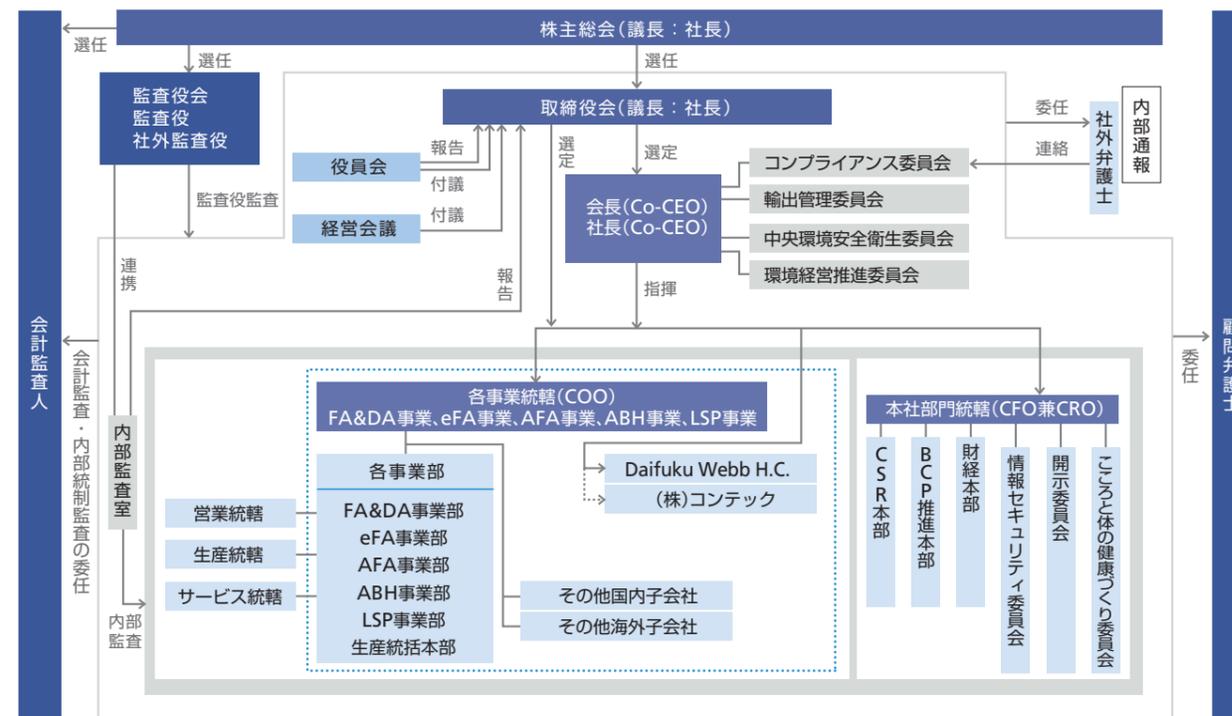
また、当社は、確固たる内部統制システムの構築・運営がコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業の信頼性と業務の効率性を高めるとともに、企業の社会的責任を果たすとの認識に立ち、コンプライアンス、リスクマネジメント、資産保全、財務報告の信頼性確保に注力してきました。

このうち、最も基本となるコンプライアンスについては、

2003年12月に「コンプライアンス委員会」を設置し、社長を委員長とし、全役員がコンプライアンス責任者となって法令遵守・公正性・倫理性を確保するための活動を行っています。また、社外弁護士を直通の相談窓口とした内部通報制度も設けています。2008年5月からは海外現地法人を対象として、相談窓口(法務部)へ直接連絡できる仕組みも導入しています。

リスクマネジメントについては、従来の「管理統轄」と「財務統轄」を一歩化した「本社部門統轄」(CFO(Chief Financial Officer)兼CRO(Chief Risk Officer))の傘下に「BCP推進本部」などを移管するとともに、「リスクマネジメント規定」も整備し、経営リスクから災害リスクまで幅広く適切に対応できるよう、体制強化を行っています。当社グループは、お客さまやサプライヤーの事業継続に向けた活動も大きな役割の1つであることを常に認識し、国内外のリスクマネジメント体制を充実させ、実効性のある事業継続計画(BCP)のさらなる推進と定着を図ってまいります。BCPの取り組みについては、30ページに記載しています。

なお、コーポレート・ガバナンスに関する報告書は、ウェブサイト(www.daifuku.co.jp)に掲載しています。



人を育む

# 次代を担う人材育成と技術・技能向上

人材育成を効率的・効果的に推進するため、ダイフクグループ全体の人材育成方針を策定し、体系的かつ重点的な施策を展開しています。新入社員、中堅社員、マネージャー職などの階層別研修を行っているほか、事業部幹部を育成する研修を実施。また、海外勤務候補者の育成を図るトレーニー制度を設けています。さらに、技術・技能向上、品質向上を目指した検定や、職場の改善・創意工夫を推進する提案活動・小集団活動を行うなど、継続的な取り組みを実施しています。

さまざまな環境の変化に対応でき、いろいろな個性(多様性)を生かした人材の育成に努めています。

## ■ 新人研修

社会人1年目としての心構え・ルール・マナーをはじめ、会社の歴史や製品について学ぶとともに、モノづくりを実体験する工場実習や納入先での現場実習を行っています。配属までの約5カ月間、ダイフクの一員として仕事に取り組む姿勢を身に付けていきます。

## ■ 階層別研修

中堅社員、係長、マネージャー職を対象にした階層別の基礎教育研修。中堅では現状の業務の振り返りから今後のキャリア計画、係長では職場リーダーとして求められる役割・知識を学習します。また、マネージャー職では組織運営におけるマネジメント力強化を体系的に習得します。

## ■ NBL(ニュービジネスリーダー)研修

起業家的特質を醸成し、次代の事業部幹部を育成する研修。経営戦略やマーケティングなどの知識講座をはじめ、当社役員による経営講座のほか通信教育を含めた各種プログラムで実施しています。また、他部門メンバーとのディスカッションにより幅広い見識を養うとともに、研修を通じて戦略的思考や実践力を強化します。

## ■ 海外ビジネストレーニー制度

国際感覚を持ち、海外戦略を円滑に推進させる海外勤務候補者の早期育成を図る研修制度。必要なビジネス知識(語学・商習慣・法律など)を体得するため、現地での大学や語学スクール体験をはじめ、海外グループ会社でOJTを行う約1年間のプログラムです。

## ■ 技能検定制度

製品の品質向上のため、組立・溶接作業などに必要な技術・技能のレベルアップを目的に技能検定制度を設けています。1人ひとりの提案活動や各部門で結成された小集団活動なども実施し、そうした地道な活動から文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」の受賞者を9年連続で輩出しています。また、各部門においても業務研修を行い、スキルアップを図っています。

## ■ メンタルヘルス研修

産業医・保健師が講師となり、階層別にメンタルヘルス研修を実施しています。また、メンタルヘルスケアを推進する「こころと体の健康づくり委員会」ではアスリートや落語家などを招き、健康セミナーを開催するなど、心と体の健康管理をサポートしています。

## 安全体感道場

安全への意識をより高めるため、設備などの据付工事を行う際の危険作業を疑似体験できる「安全体感道場」を大阪本社敷地内に設けています。場内は「墜落」「感電」「挟まれ」「転倒」「火気」「クリーン」の6つのテーマで構成し、工事・サービス系社員、新入社員のほか、パートナー会社や外部からの受講も広く受け入れています。2010年6月の開設以来、延べ792名\*が受講しています。



\*2012年3月末現在

### <受講者の声>

- 「6つの体験ステーションで実際の現場での危険作業が想定でき、大変役立った。危険を体感することで安全への意識が向上した」(食品製造業 技術部)
- 「想像していたよりも簡単に事故は起こるといった印象を持った。この体感を通じて、職場環境を改善するための第一歩にしたい」(パルプ・紙製造業 管理部)



2012年度入社  
■ 本間 健介  
研修を通じて、グローバルに活躍できるバランス感覚を持った人材になることが大きな目標となりました。



2012年度入社  
■ 谷口 真穂  
グループワークで情報発信の重要性を学び、研修全体では人とのつながりが深い企業風土を感じました。



2012年度入社  
■ 梁 東木  
工場実習で製造の流れを把握するとともに、外国人社員にも開かれた社風で、自分の可能性を見いだすことができました。



CSR本部 法務部  
■ 柏崎 友里  
Daifuku Webb社とのかわりを通じ、法的リスク軽減につながる業務の一端を担う意識が高まりました。



FA&DA事業部 製造部 係長  
■ 篠原 清宜  
組立検定で「作業手順の重要さ」「基本作業の大切さ」を再認識しました。現状の技術に留まらず常にチャレンジし続けます。



生産統轄 生産技術部  
■ 神戸 隆司  
見方を変えることの大切さを検定で学ぶことができました。自身が得た技術・技能をまわりに継承していきます。



AFA事業部 第2営業部 係長  
■ 寺田 博則  
経営の流れを把握し、現状の業務目的を再認識しました。今後は視野を広げ、経営への理解をより深めていきます。



台湾大福高科技設備股份有限公司 営業技術本部 副本部長  
■ 平手 孝明  
体系的な学習だけでなく自己啓発へのきっかけとなりました。これからはより魅力的な組織とすべく邁進します。



AFA事業部 部品物流営業部 主事  
■ 八巻 利也  
共に研修を受けた仲間との絆を大きな財産として、より信頼される企業となるよう努力していきます。



FA&DA事業部 DTS本部 富士カスタマーステーション  
■ 浅川 宜隆  
小集団活動メンバーとの信頼関係が深まり、自身の視野も広がりました。創意工夫功労者賞受賞は格別に嬉しいです。



FA&DA事業部 ソフトウェア部  
■ Stephen Hawker  
部内研修でマテハンの基礎からソフトウェアの開発プロセスまで知識を深め、継続した学びの大切さを感じました。



CSR本部 総務部 産業医  
■ 佐々木 哲  
笑いを通じたメンタルヘルス対策に取り組み、趣味の落語で社員とのコミュニケーションを深めています。

人が広がる

# 世界中で活躍するダイフクパーソン

経営理念の筆頭に「広く国内外に、最適・最良の、マテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する」を掲げています。これを実践するのは世界中で活躍するダイフクパーソンであり、グループ全社員約5,600人のうち、海外現地スタッフは2,600人以上を数えます。

世界同一品質で製品を提供していくために、ダイフクの良き企業文化である「現場力」や相互信頼に基づく「固い結束力」、そして、モノづくり精神、技術・技能を伝承していきます。

## ■ 海外展開のこれまでとこれから

1983年に初の海外現地法人、Daifuku U.S.A. Inc. (現ダイフクアメリカ)を設立してから約30年。日系企業の世界進出や海外市場の拡大に合わせて、グローバル化を進めてきました。現在、アメリカ、アジア、ヨーロッパなど世界20の国と地域に生産・販売拠点を置き、海外グループ会社は34社、海外売上高比率は50%にのぼります。世界最適地調達・生産を推進し、世界中でさまざまな企業の戦略にお応えするソリューションを、ダイフクならではのトータルサポートで提供しています。

今後も成長が期待される中国では、2010年4月に6つの現地法人を「大福(中国)有限公司」として集約再編し、1つの「大福」ブランドによるマーケティング体制を強化しました。北米では2011年1月に現地法人のダイフクアメリカとウェブ社を傘下に置く統括会社を設立。既に、ダイフクの自動倉庫とウェブ社の無人搬送車を組み合わせたシステムを納入するなどの実績を挙げています。多様な経営資源をベストミックスさせ、シナジー効果を追求することを重要な経営戦略として、さらなる成長を図っていきます。

## ■ グローバルリーダーシップ研修

2011年12月、ダイフクグループの海外現地法人幹部候補生のさらなるスキルアップを目指した「グローバルリーダーシップ研修」を開催しました。第1回目の今回はアジア地域を対象に、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシアから選抜された5名が来日して、5日間の研修を受けました。

研修の狙いは、  
 ●ダイフクグループの経営理念、経営方針、事業戦略の理解  
 ●グローバルリーダーの役割と責任の理解、社内ルールの再確認  
 ●人材交流・相互研磨・理解によるグループシナジーの創出の3点。ダイフクグループの海外事業展開や生産体制に加え、歴史、取引の基本、安全、情報セキュリティ、人材育成など多岐にわたる講義のほか、滋賀事業所や納入先の見学を通じて生産現場・製品を体感、さらに「海外の人材をどう育てていくか」「新しい市場の開拓や仕事の効率化」といった課題について活発に討議しました。

グローバルに活躍できる人材の育成・登用に、今後ますます力を入れていきます。

## ■ トレーニング優秀賞受賞

空港向け手荷物搬送システムの製造・販売を手掛けるグループ会社のローガン社は2011年11月、本社を置く英国・ハル市が主催する「The Business Awards」の「Training Excellence Award」を受賞しました。同賞は、年間売上高が200万ポンド以上の企業を対象に、人材育成の体制を整え、戦略的な方針を持つ企業に贈られるものです。

ローガン社は、システムの開発に必要なスキルを実地でトレーニングするほか、ハル大学と協力して将来の技術者育成に力を注いでいることが評価されました。



グローバルネットワーク：世界20カ国・地域に拠点を展開



グローバル拠点  
**20カ国・地域**

海外売上高比率  
**50%**

海外従業員数  
**2,600人**



Daifuku Co., Ltd. Germany Branch  
Engineering Manager Europe  
**Werner Gubesch**

ダイフクの競争力強化やシェア拡大のため、専門知識だけでなく市場の動向など、より効率的に日本と欧州でノウハウを共有できるよう努めています。



Jervis B. Webb Company  
Marketing Director  
**Sarah Carlson**

北米のDaifuku Webbのマーケティング統括として、グローバルな戦略に沿って、さまざまなメディアやツールを活用し、受注の後方支援を行います。



台湾大福高科技設備股份有限公司  
董事 生産本部長  
**楊 孟恩 (Yang Meng-en)**

ほかの現法と協力して世界に広がるビジネスチャンスを攻略していきたいと思っています。異文化を越えたコミュニケーションとチームワークを活用できるグローバルリーダーを目指します。



Daifuku (Thailand) Ltd.  
Assistant Manager  
**Rithipong Yoddee**

経営理念、歴史、事業戦略など学んだことをチームの総合力アップにつなげていきます。リーダーシップを持ち、目標に対し最大限のパフォーマンスを生み出せるように努力していきます。



Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd.  
General Manager  
**Lim Wei Lip Philip**

アジア市場が盛り上がる中、他現法メンバーと関係を育むことは近い将来大きな力になるはず。コミュニケーション能力や効果的なマネジメント力を備えたグローバルリーダーが目標です。



Daifuku (Malaysia) Sdn. Bhd.  
Administration & HR Manager  
**Fung Yun Yuen**

ダイフクの成長の軌跡や製品知識を、スタッフに伝えて業務に役立てていきます。国内外の多様な課題に対応できるノウハウや異文化適応力を身に付け、自分のビジョンを実現していきます。



P.T. Daifuku Indonesia  
General Manager  
**Febiyanto Darmawan S**

ダイフクグループは、大きな1つの家族だと感じました。異文化を学ぶ気持ちを持ち、ビジネスの流れを的確に読んで、最高の結果につなげていきたいです。

## お客さま

【企業行動規範】顧客の立場に立って、最適・最良の、製品・サービスを提供します。

ソリューションの提案からアフターサービス、リニューアルまで一貫した体制で、お客さまからより一層の信頼を得ることに努めます。

### ウェブ社とローガン社が納入先空港から表彰

空港向け手荷物搬送システムを手掛ける、グループ会社のウェブ社とローガン社が、納入先空港よりそれぞれ表彰を受けました。ウェブ社は2011年11月、米国John Wayne空港のターミナルC新設プロジェクトにおいて「Building on Excellence（優秀建築）賞」を受賞。コントロールシステム、危険物検知システム、チェックインカウンターのコンベヤ、バゲージ用カラーセルの設計、製造、据付工事で多大な貢献をしたことが評価されました。

ローガン社は2011年8月、英国Gatwick空港の北ターミナルの手荷物搬送システム更新プロジェクトにおいて作業工数合計で10万時間の無災害記録を達成し、表彰されました。さらに2012年4月には、記録を25万時間に更新して再び表彰を受けました。



Gatwick空港の安全衛生担当者(中央)から表彰されるローガン社員

### 中国現地法人がユーザー満足ブランドTOP10に選出

大福(中国)有限公司は2011年12月、「2011中国物流技術・設備業界TOP10」の6分野のうちの1つ「ユーザー満足ブランドTOP10」に選ばれました。同賞は、中国の最大手物流検索サイト「Soo56.com 物流検索」が主催し、7月から5カ月間、北京・広州・重慶・上海を中心とする四大エリアの20都市において100社余りのメディアでPRイベントを開催。中国全土の3,000の企業や専門家などによるインターネット投票で選出されました。主催者からは「ダイフクは、世界最大手の物流システムのインテグレーター・サプライヤーとして物流業界をリードし、世界経済・産業の発展に重要な貢献を与えている」とコメントが寄せられました。



授賞式で中国現地法人の董事長(左端)にトロフィーと盾が贈られた

### システムサプライヤー・ランキングで1位を獲得

ダイフクは、米国の「Modern Materials Handling」誌が毎年行っているマテリアルハンドリング・システムサプライヤー・ランキング「Top20 worldwide materials handling systems suppliers」で、売上高1位にランクされました。本調査は北米に拠点のあるシステムサプライヤーが選考対象で、1997年から調

査を開始して以来、今回で15回目。当社が1位となるのは初めてです。前年2位からのランクアップは、食品、医薬品、農業などの幅広い分野で、保管・搬送・仕分けピッキングシステムの堅調な売上が寄与しました。

### 友好的M&Aにより、グループ力拡充

1990年代後半から当社が行ってきたM&Aは大小合わせて20数件にのぼります。各分野で実績のある企業と手を組むことで事業の領域を広げるとともに、地域や製品を補完することでさまざまな面からお客さまをサポートできる体制を強固にしていきます。

主なところでは、2004年にキトー社、2009年にコマツグループから物流システム事業を譲り受け、納入・サービス先を拡大しました。また、2010年にはYASUI社から洗濯機事業を譲り受け、国内シェアナンバーワンとなりました。

一方、海外では2007年に米国有力企業のウェブ社を傘下に加え、同社は1919年の創業で、マテハンシステムにおける世界の草分け的存在であり、米国の自動車業界に強固な地盤を持つなど、当社とは理想的な補完関係にありました。またウェブ社を通じて空港向け手荷物搬送システム事業にも参入し、2011年には欧州を中心に豊富な納入実績を持つローガン社グループが加わったことで、全世界に展開できる体制が整いました。

## 社員

【企業行動規範】自由闊達な明るい企業風土の醸成のため、社員の人格・個性を最大限尊重します。

仕事と生活の調和(ワークライフバランス)に向けた取り組みを推進するとともに、心と体の健康づくりをサポートしています。

### 小集団グローバル発表大会

年1回の「小集団活動発表大会」を2012年3月7日に開催、各部門で結成した99チームから選抜された7チームと海外から特別参加のウェブ社が、コストダウンや生産性向上など業務改善への取り組みの成果を発表しました。今回は台湾、韓国のグループ会社の社員も聴講し、大会後に小集団活動の意義や運営方法についての研修を実施しました。また、中国現法グループが海外初の小集団活動発表大会を同月21日に開催し、6チームが1年間の活動成果を発表しました。今後もグローバルで継続的な取り組みを実施していきます。



滋賀事業所で行われた小集団活動発表大会

### 快適職場環境づくり

快適な職場づくりのために、毎月1回各地区で産業医や保健師、安全衛生委員による「5S・衛生パトロール」を実施しています。事務所や工場など職場内の整理・整頓の状況をチェック・指導するだ

けでなく、受動喫煙防止の観点から喫煙室の使用・管理状況の見回りも行っています。

### サイバー攻撃に対する社内訓練

報道によると、防衛産業や政府機関などの個人を標的とした、電子メールを使ったサイバー攻撃被害が数多く発生しています。

サイバー攻撃への対策としては、社員1人ひとりがリスクを意識し、不審なメールの添付ファイルを開封しない、リンクなどをクリッ

クしないよう心掛けることが最も有効です。当社においては、不審なメールを排除する仕組みを構築するとともに、サイバー攻撃を模したメールを全社員に送信する訓練を実施しました。今後も訓練を継続し、情報漏えいリスクの軽減を図ります。

### 総合展示場「日に新たな館」、家族見学会を開催

日に新たな館「家族そろって見学会」を2011年7月と8月に2回開催、計67家族・275名が参加しました。16年目を迎えた今回は「みんなが交流できる見学会」をテーマに、家族が1つになるのはもちろん、家族同士が交流できるように企画しました。館内見学、滋賀事業所内のバスツアーのほか、お楽しみ会ではマジックショーやカード合わせゲーム、バルーンアート体験などを楽しみました。



最後に人気子役ユニットの曲を踊り、大盛り上がりで終了

### ウォーキングイベントで健康づくり

総務部環境サービスが2011年9月、滋賀事業所内で恒例のウォーキングイベントを開催。社員132名が1周720mの「やすらぎロード」をウォーキングだけでなく、竹馬や竹ぼっくり、縄跳びを楽しみながら回りました。その後、隣接したやすらぎハウスでダーツ、割りばしを使った射的などの催しで盛り上がりました。今後も、年3回開催を目標にウォーキングイベントを企画していきます。

また東京地区では「こころと体の健康づくり委員会」が2011年11月、「レインボーブリッジウォーキング」を開催しました。参加者52名が、東京本社からレインボーブリッジを渡りお台場までの6.2kmを1時間半かけて歩きました。ゴール後にはバーベキューを

行い、部門を越えた交流を楽しみました。今後も委員会では、健康意識を高め、生活習慣病の予防につながる活動を継続していきます。



やすらぎロードの起伏が緩やかな所で竹馬にチャレンジ

## 株主・投資家

〔企業行動規範〕 企業情報の開示については、関係法令を遵守し、適確、迅速、積極的かつ公正に行います。

当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に当社株式を保有していただける株主さまの増加を目指しています。

### 株主優待制度を新設。ボウリングで健康増進に一役

株主の皆さまの日ごろからのご支援に感謝の気持ちを込め、2012年、株主優待制度を新設しました。

当社は1963年（昭和38年）よりボウリング設備や用品を手掛けており、また、社会貢献の立場からもボウリングを通じての健康増進を呼びかけています。全国300カ所以上の当社設備・用品を納入しているボウリング場でのゲームなどにご利用いただける割引金券を贈呈します。

毎年3月末日の当社株主名簿に記載または記録された1単元（500株）以上の当社株式を保有されている株主さまに対し年1回、6月下旬の定時株主総会終了後に発送します。なお、「株主ご優待の方法」「ご利用可能センター一覧」は、当社ウェブサイト（www.daifuku.co.jp/ir/）にも掲載しています。

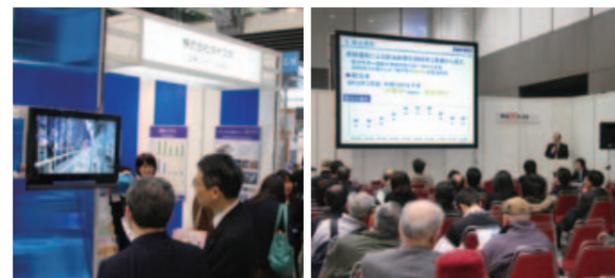
所有株式数	贈呈内容
500株以上5,000株未満	割引金券1,000円分
5,000株以上10,000株未満	割引金券5,000円分
10,000株以上	割引金券10,000円分



### 東証IRフェスタに初出展

2012年3月9日と10日に東京国際フォーラムで開催された「東証IRフェスタ2012」に初出展しました。

当社ブースでは、展示パネルや会社案内ビデオ、自動倉庫の模型を用いて、当社の事業や製品などを紹介しました。また、「くらしを支えるマテハン」と題し、事業内容をわかりやすく紹介する説明会やミニプレゼンも開催。合わせて約950名の方にお立ち寄りいただきました。同展示会には、上場企業約70社が出展、2日間の総来場者数は約1万4,500人を数えました。



多くの来場者にお立ち寄りいただいた当社ブース（左）と説明会

### 株主さま向け日に新たな館見学会を開催

2011年10月7日、マテハンシステムを直接ご覧いただき、当社を身近に感じていただくため、「株主さま向け日に新たな館見学会」を開催しました。2008年度から年1回開催しており今回が4回目、東は千葉から西は福岡まで177名にご参加いただきました。

見学会では、当社経営陣によるダイフクグループを取り巻く事業概況や近況などを説明したのち、展示場で主要製品を見学。さらに空港向け手荷物搬送システムの新製品「バゲージトレイシステム」のテストラインで、世界最速の600メートル/分の搬送速度によるデモンストレーションをご覧いただきました。

株主の皆さまからは、「素晴らしい技術で社会に貢献していることが理解できた」「空港手荷物をはじめとする新分野への取り組みに期待」「グローバル展開で今後の可能性を感じることができた」などの感想が寄せられました。



空港向け手荷物搬送システムのテストラインを見学

## サプライヤー

〔企業行動規範〕 協会社とは、安定的な取引関係を構築し、共存共栄を目指します。

サプライヤー各社と調達基本方針やグリーン調達ガイドラインに基づき取引を行い、一体となってモノづくりに取り組んでいます。

### 経営・生産動向説明会を開催

メーカー・商社から加工・工事・サービス・設計・ソフト関係まで計166社のお取引先のトップを招待し、2012年度の「経営・生産動向説明会」を5月に開催しました。

当社からは社長をはじめ全役員と、生産・工事系の幹部約35名が出席。日ごろの感謝の気持ちを表明するとともに、社長から前期の振り返りと今期の業績見通しや経営方針を説明。当社グループがコアとする「マテリアルハンドリング」にかけて、双方が前向きに話し合う「MHコミュニケーション」による、一層の支援・協力をお願いしました。続いて、各事業統轄・事業部長がそれぞれの事業部の生産動向・運営方針を説明したのち、当社の優良サプライヤー認定制度「S.Q.D.賞」の表彰式を行いました。



経営方針を説明する当社社長

### 優良サプライヤー5社を表彰

当社は2003年度に「サプライヤー評価システム」を構築し、毎年、物品系（表面処理・加工・制御製作）と工事請負系の優良サプライヤーを表彰する「S.Q.D.賞」を設けています。2012年度は、対象265社から3社、努力賞2社を表彰しました。

サプライヤー評価システムは、「実績評価」「プロセス評価」「経営評価」「CS（顧客満足度）評価」の4つの基準で透明で公正な評価を行い、その総合点で受賞企業を決定します。

〔S.Q.D.賞〕 協和機電工業／寺嶋製作所／徳野製作所  
〔S.Q.D.努力賞〕 光金属工業所／深田工業（以上、敬称略）

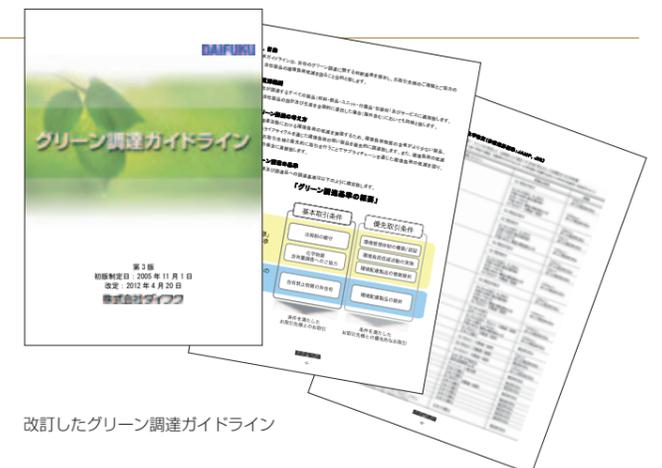


〔S.Q.D.賞〕受賞企業との記念撮影

### グリーン調達ガイドラインの改訂

環境に配慮した製品をつくることは、グローバルに事業展開している当社の使命と考えています。「入れず・使わず・出さず」をモットーに、2005年11月より「グリーン調達ガイドライン」を策定し、省資源・省エネルギー・再利用可能な材料・商品を優先的に購入しています。

2012年4月には、「グリーン調達ガイドライン（第3版）」を発行し、「ダイフク環境ビジョン2020」に基づいた内容に改めるとともに、当社が指定する含有禁止化学物質の一覧を掲載しました。今後もサプライチェーンを通じた環境負荷の低減を図り、地球環境の保全に努めていきます。



改訂したグリーン調達ガイドライン

## 地域・社会

【企業行動規範】地域社会の一員としての責任を果たし、健全かつ安全で快適な地域社会作りに貢献します。

良き企業市民として、積極的に地域と密着した活動を行い、経済・社会双方の発展に寄与する企業であり続けることを目指します。

### 滋賀県緑化推進団体等担当者研修会

緑化推進団体等担当者研修会が2011年10月4日に滋賀事業所で開催されました。これは（財）滋賀県緑化推進会が主催し、滋賀県商工観光労働部新産業振興課の協力のもと毎年行われている研修会です。近隣企業の緑化担当者など約30名が参加しました。

滋賀事業所は2010年に（財）日本緑化センターより緑化優良工場として表彰されたことから、今回の研修の場となったものです。当社担当者による緑化の取り組みを紹介したのち、所内の緑地を視察。また、樹木医による「樹木や緑地の適切な管理について」の講義が行われました。



所内の視察では、随所で樹木医から樹木の種類や維持管理ポイントの説明があった

### 琵琶湖のヨシ刈り活動に参加

2012年2月26日、滋賀事業所の社員10名が地元の住民、企業、環境保全団体などが一体となって取り組む、琵琶湖のヨシ刈り活動に参加しました。生態系保全、水質浄化などの多様な機能を持つヨシ原を守るには、毎冬、長く生い茂ったヨシを刈り取って整備することが必要です。当日は時折雪の降る厳しい天候でしたが、「多くの人たちとの共同作業に汗を流し、琵琶湖の自然を守る良い経験と刺激になりました」（参加者）

刈り取ったヨシは選別後、紙製品の原料として有効利用されます。今後も、ヨシ刈り活動に協力していきます。



手際よくヨシ刈り作業を行うメンバー

### 藤沢事務所における社会貢献・環境配慮活動

地域社会の一員として、快適で安全な社会環境づくりに貢献するため、所員全員で会社周辺の清掃活動および交通立番を毎月1回行っています。

また、環境負荷低減を図るため2011年に太陽光発電パネルを屋上に設置したほか、資源ごみと産業廃棄物の分別やアイドリングストップ活動など、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。



交通立番で地域の安全に貢献

### 中国・物流分野の教育機関が「日に新た館」を訪問

西南交通大学（四川省成都市）および西南交通大学物流学院などからなる訪問団6名が2012年3月29日、「日に新た館」を訪れました。最先端のマテハンシステム・技術を見学し、物流分野の幅広い教育・研究に生かすことが目的。「現在、中国の西

南地域では物流のためのインフラを整備して産業界のさらなる発展を目指しています。大学としても高度な知識を身に付けた学生を社会に送り出すために、企業との学術的交流を行っていきたく考えています」（訪問団長）

## 環境

【企業行動規範】事業活動のあらゆる側面で、資源の保護ならびに地球環境の汚染防止に配慮して行動します。

省エネルギー・省資源や生物多様性保全などの課題に取り組むとともに、社員1人ひとりの環境マインドを醸成していきます。

### 国内外全拠点のCO<sub>2</sub>排出量を一元管理

これまでダイフクグループの国内全拠点のCO<sub>2</sub>排出量を一元管理してきましたが、2011年からはその範囲を海外拠点にまで広げました。各拠点の電気・ガス・燃料の使用量をすべて把握することでグループ全体での環境パフォーマンス改善に向けた取り組

みを行っていきます。国内においてはデータベースを通じて社員誰もが状況を確認できるようにして、CO<sub>2</sub>排出量削減意識の向上に努めています。

### 環境安全法規制の管理データベース

各地区事業所にかかわる環境法規および安全法規を2011年からデータベースで管理しています。どの要求事項に係るのか一目で分かるようにし、遵守評価に役立てています。また、法的な

履行義務に対応した期限を設定し、前もって担当者にメールを自動送信することで、対応や手続きの漏れを防いでいます。なお、2011年度は法規制に対する指摘はありませんでした。

### 電力量削減に向けた取り組み

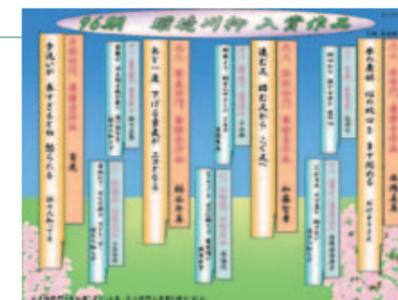
小牧事業所では1階から3階までの各フロアに温度湿度計付きの卓上時計を計7台設置し、室内温度の見える化による省エネ意識の向上を図っています。

また、エアコンの使用頻度の高い7・8月と1月には省エネパトロールを実施し、室内の冷やし過ぎや温め過ぎを抑え、消費電力量削減に効果をあげています。

### 東海支店の環境への取り組み

東海支店では環境問題を皆で考える契機として、社員と家族で参加する「eco川柳コンテスト」を2011年度より継続して開催しています。環境について感じていることを川柳で表現することで、環境問題が生活に密接に関係していることを認識し、より高い意識・関心を持つ機会となっています。

また、これまで環境映画の上映会やエコドライブ講習会、eco検定などを開催し、率先して行動できる環境マインドを醸成するとともに、参加者に社内環境活動のヒアリングを行い、研修・教育計画へ反映するなど活動内容の充実を図っています。



川柳の入賞作品はポスターで掲出

#### ◆eco川柳 最優秀作品

- 【大人・水部門】「水の無駄 心の蛇口を まず閉める」
- 【大人・燃料部門】「進む足 踏む足から こぐ足へ」
- 【大人・電気部門】「あと1度 下げる勇気が エコとなる」
- 【子供部門】「手洗いが 長すぎるとね 怒られる」

### びわ湖環境ビジネスメッセに出展

2011年10月19日～21日、滋賀県立長浜ドームで開催された「びわ湖環境ビジネスメッセ2011」に初出展しました。同展は、環境負荷を低減する製品・技術・サービスを対象とした商談・情報交換の場となっている歴史ある環境展示会です。14回目の今回は過去最大となる309の企業や団体が出展し、来場者は3万7,280人を数えました。

当社グループは、導入計画から運用までをトータルにバックアップする太陽光発電システムや、太陽光発電データ計測／表示システム、電力監視システムを展示し、環境関連分野にも注力していることを紹介しました。



企業関係者だけでなく、地域住民や学生など多くの方々が登場した

# マザー工場としての 滋賀事業所の社会的責任



環境経営推進委員長 取締役 常務執行役員 井上 正義

ダイフクグループは、マテハンのリーディングカンパニーとして、マザー工場である滋賀事業所を中心に、多角的な環境負荷低減に取り組んでいます。滋賀事業所は、日本最大の湖である琵琶湖を擁する滋賀県の環境規制に準拠した厳格な水質管理に取り組んでいるほか、省エネルギー・省資源を常に意識した事業活動を行っています。当社グループのサステナビリティを維持するため、約120万㎡の広大な敷地での生物多様性保全をはじめ、環境を経営の根幹として位置付けた「ダイフク環境ビジョン2020」を遂行しています。

このビジョンの中では、ダイフクの製品がお客さまを通じて広く社会に貢献するという考えのもと、環境配慮製品・サービスの拡充を重点課題の1つとしています。社内認定制度を構築し、開発を強化していきます。

今後は、グループ全体に環境配慮の意識を着実に浸透させ、グローバルなダイフクブランドの価値向上を図ってまいります。

今後、グループ全体に環境配慮の意識を着実に浸透させ、グローバルなダイフクブランドの価値向上を図ってまいります。

## 環境ビジョン

ダイフクは国際社会の一員として次世代への環境責任を果たすため、当社グループが目指す将来像を示した「ダイフク環境ビジョン2020」を2011年4月に策定しました。あらゆる事業活動において環境に配慮するとともに、環境負荷の少ないマテリアルハンドリングシステムの継続的開発・提供を通じて、お客さま、社会、そして地球環境の保全に貢献してまいります。

経営理念・経営基本方針



### 2020年の達成目標

- 1. 事業運営における環境配慮活動の推進**
  - 事業活動から排出する二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を、2005年度比で25%削減します。
  - 省エネルギー・省資源、再生可能エネルギー導入、生物多様性保全など多くの課題に取り組み、環境負荷の低減と地域社会との調和を図ります。
- 2. 環境配慮製品・サービスの拡充**
  - ダイフク環境基準に適合した環境配慮製品・サービスを開発し、広く社会に提供します。
  - 環境配慮製品・サービスの普及によるCO<sub>2</sub>削減で、ダイフクが事業活動から排出する量の6倍にあたるCO<sub>2</sub>削減貢献を実現します。
- 3. 環境経営基盤の強化**
  - 環境教育の拡充を図り、従業員一人ひとりの環境マインドを醸成します。
  - ダイフクグループ全体での環境貢献拡大に向けて、国や地域を越えたグローバルな環境経営体制を構築します。

### 滋賀事業所MAP

「インダストリアルパーク構想」のもと1970年に用地を取得。現在では、約120万㎡の広大な敷地の3割以上が緑地という豊かな自然の中に、11の工場が建ち並ぶ世界最大級のマテハン生産拠点として活動しています。また、1994年に総合展示場「日に新たな館」を開設、これまでに30万人以上の来場者をお迎えしています。滋賀事業所は2010年度(財)日本緑化センター会長賞を受賞しました。

① ISO9001、14001 看板



③ ソーラー発電式外灯



② 安全管理板



標識 スピードメーター



アイドリングストップ



やすらぎロード

3

4 日に新たな館

2号門

正門

2

④ 太陽光発電システム



てんぷら油のバイオディーゼル化



生ごみ処理機



⑤ コージェネレーションシステム



⑧ 廃棄物ステーション



### 町道が開通し、新3号門を開設

北西方向からの新たな町道(野出山本線584m)が2012年3月17日に開通。滋賀事業所の3号門も完成し、社員の分散利用で国道307号線の混雑緩和を促進します。



⑤ 排水処理場(3カ所)



⑥ 汚泥再資源化施設



⑦ 防油フェンス



## 環境配慮製品・サービス

### 搬送用途に適した軽量級搬送コンベヤ「Jシリーズ」

#### 製品重量**40%**、消費電力**50%**削減

コンベヤ製品の機種充実を図るため、軽量級搬送コンベヤ「Jシリーズ」を開発しました。従来の当社コンベヤ製品のラインアップは、重量～中量物を搬送するタイプが主流で、軽量の搬送物に関しては中量級のコンベヤで代用していました。そのため、搬送物に適した製品開発が必要で、低コスト化や製品の軽量化などの課題があがっていました。さらに、昨今の小家族化や単身者の増加、消費者ニーズの多様化により、JAや生協などの流通現場では小口化する出荷・配送単位に対応した物流システムの構築が求められ、軽量級搬送コンベヤのニーズが高まっていました。

「Jシリーズ」コンベヤは小径ローラーを採用したことに加え、フレームサイズの縮小、モーター容量の低減、使用部材の削減などにより、中量級コンベヤに比べて40%の軽量化を達成。消費電力は50%削減することができました。また、本体サイズのコンパクト化により省スペースで搬送ラインを構築することが可能になったほか、軸受けに樹脂ベアリングを採用したローラーも品ぞろえして、低騒音化のニーズにも対応できるようにしました。

軽量級搬送コンベヤは環境負荷を低減した「エコロジーコンベヤ」。お客さまの環境配慮にも貢献することができます。



軽量級搬送コンベヤ「Jシリーズ」

### 回生充電を活用した省エネ型「クリーンストッカー」

#### 消費電力**50%**以上削減

液晶向け保管・搬送システム「クリーンストッカー D-6000・8000シリーズ」を刷新しました。当社独自の技術を結集し、新機能を付加した競争力の高いクリーンストッカーを生み出すべく、環境配慮技術の進化、コストダウン、安全性の向上といった課題について取り組みました。

環境配慮技術については、消費電力の大幅な削減を目的として、給電効率の高い非接触給電システム（HID-4）を採用し省エネ化を図るとともに、回生充電機能を取り入れました。従来、スタッカークレーンの停止時にも制御に必要な微弱な電力をHIDから供給する必要がありましたが、蓄電池（二重層キャパシタ）で充電した電力を供給することで、停止時のアイドルストップを可能にし、消費電力を従来比35%以上削減、スタッカーの規模によっては50%以上削減することができます。回生充電は、スタッカークレーンの減速時や昇降下降時に発生する回生電力をキャパシタに充電することで再利用するものです。

また、モーターと車輪を一体化し、部品点数を減らすことで、コスト削減にもつながっています。そのほか、ストッカー内部へ

人が進入した場合に緊急停止を行うエリアセンサーの設置や、機械の異常を瞬時に察知する機能の改善など、安全性の向上にも努めています。



保管・搬送システム「クリーンストッカー D-6000・8000シリーズ」

### 次世代型の空港向け手荷物搬送システム「バゲージトレイシステム」

#### 消費電力**30%**以上削減

空港向け手荷物システム「バゲージトレイシステム（BTS）」を開発しました。空港で飛行機に搭乗するお客さまが、出発時に手荷物を預けてから到着時に引き渡しエリアで受け取るまで、それぞれの空港で迅速な搬送・仕分けに活躍するシステムです。

グローバル化が進むにつれ、世界各地に新空港が建設されている中、地域の主要空港においてはハブ機能の強化が進められ新しいターミナルの建設が相次いでいます。このような情勢において、空港での手荷物の飛躍的な増加への対応や、手荷物の確実なトレーサビリティ確保の実現に向けて、新たなシステムの構築によりコスト面や運用面での課題を解決することが求められています。

BTSは、これらの要求に1機種で応える、高い搬送能力と仕分け機能を持つシステムとして開発しました。手荷物1つ1つを専用トレイに積載し、搬送するのが特長です。トレイに付けたRFIDによる追跡機能によりロストバゲージを削減するとともに、手荷物のさまざまな形状によるトラブルを回避します。ターミナル間搬送では世界最速600m/分のコンベヤにより、高速搬送を実現しました。また、ダイフクが得意とする自動倉庫と組み合わせ、早めにチェックインされたお客さまや、乗り継ぎ時間に余裕のあるお客さまの手荷物を一時仮置きするといった一貫システムを容易に構築することが可能です。

環境配慮については、BTSはシンプルな構造のため、これまでの手荷物を直接搬送するベルトコンベヤ方式の製品に比べ40%程度の軽量化を果たし、鉄や部品の大幅な削減に貢献しています。また、電力消費量においても30%以上削減することができました。



空港向け手荷物搬送システム「バゲージトレイシステム」

### エコ機能を進化させたドライブスルー洗車機「グラナダ」

#### 月間**11**万リットルの節水

最新の環境対応型ドライブスルー洗車機として「グラナダ」を発売しました。当社グループは、業界に先駆けて2007年より環境配慮型の洗車機を市場に投入していますが、今回さらに、洗車やコーティングなどの基本機能を見直し、水や電気の使用量においても改良を図りました。

グラナダは、洗車処理能力を従来比30%向上（1時間当たり4台増）させ、スポンジブラシを60%増量し洗浄性・静音性を一段とアップさせたことや、新コーティング「ビナスガード」を搭載していることが特長です。

環境面については、洗浄力は従来機と同等に保ちながら、徹底的にムダな水をカットしました。これにより、標準洗車速度で業界最小の34リットル/台を達成しました。これは、月間1,500台洗車した場合、約11万リットルの節水となり、5年前の洗車機と比較して70%以上の削減となっています。一方、洗浄時に使用する液剤については、ヤシの実から採取したヤシ油やパーム油を用いることで、従来の液剤と比べてノルマルヘキサノ抽出物質（液剤に含まれる油分）を1/3に減らし、生分解性（自然に戻る性質）に優れるなど環境負荷の低減にも取

り組みました。また、フロントマスクにLED照明を採用したほか、設定時には25%ほどの電力削減が可能となるエコモード機能を搭載しています。



環境対応型ドライブスルー洗車機「グラナダ」

## 環境保全活動の体制と実績

2011年度環境行動プラン・実績

テーマ	項目	内容	2011年度	
			目標	実績
ファクトリー・オフィス	地球温暖化対策	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量の削減	2005年度比CO <sub>2</sub> 総排出量 16%削減(約4,050トン)	47.6%削減
		製品物流によるCO <sub>2</sub> 排出量の削減	2005年度比売上高原単位排出量 6%削減	38.8%削減
	資源の循環と廃棄物の低減	有価物を含む一般・産業廃棄物の削減	2005年度比売上高原単位排出量 6%削減	6.4%削減
		廃棄物のリサイクル化	・廃棄物リサイクルガバナンスの浸透 ・リサイクル率98% ・スクラップを除くリサイクル率93%	リサイクル率98.9% スクラップを除くリサイクル率96.9%
プロダクツ	環境負荷物質の低減	グリーン調達促進	グリーン調達システムの浸透	指定有害物質の見直しおよびガイドラインの改訂版を発行
	環境に配慮した製品提供	PRTR法対象物質の排出量削減	2005年度比売上高原単位排出量	2010年度に目標設定 社内目標値を設定
		環境配慮製品の売上拡大	環境配慮製品売上高比率目標を2010年度に設定	2012年度実施に向け、社内認定制度の構築を開始
マネジメント	環境経営基盤の強化	海外生産拠点を含む環境マネジメントのグローバル展開	グローバルダイフクでの環境パフォーマンス管理	グループ全拠点の環境データを把握
		環境教育・啓発の強化	・環境教育の実施 ・実務改善に資する業務別環境教育の実施	2012年度実施に向け、教育計画を策定
		生物多様性への配慮	・従業員の意識向上 ・環境貢献活動の実施 ・業務内活動の実施	2012年度実施に向け、活動計画を策定

### CO<sub>2</sub>排出量

事業所から排出するCO<sub>2</sub>は前年度比で約5%の削減となりました。2011年度は、生産量が増えている中、原子力発電所の停止で逼迫する電力事情に対応するため、夏・冬の節電強化に積極的に取り組み、売上高原単位比でも前年度から21.5ポイント改善できました。また、生産工場を有する滋賀事業所においては、コージェネレーションシステムを活用して節電要請に対応しています。これに伴うCO<sub>2</sub>排出量の増加も懸念されますが、工場の安定稼働と地球温暖化対策の両面に対応していくことをこれからの課題としています。



### 輸送にかかわるCO<sub>2</sub>排出量

2011年度の製品物流に伴うCO<sub>2</sub>排出量は5,777t-CO<sub>2</sub>で、前年度比27%の増加でしたが、売上高原単位比では1ポイントの改善となりました。特に大型設備を納入する当社では、いかに効率的に製品を輸送するかがポイントとなります。常に納期および出荷状況に配慮しながら、荷姿・輸送方法の改善、モーダルシフトなどの採用を通じて、安定した輸送と環境負荷削減への取り組みを継続していきます。



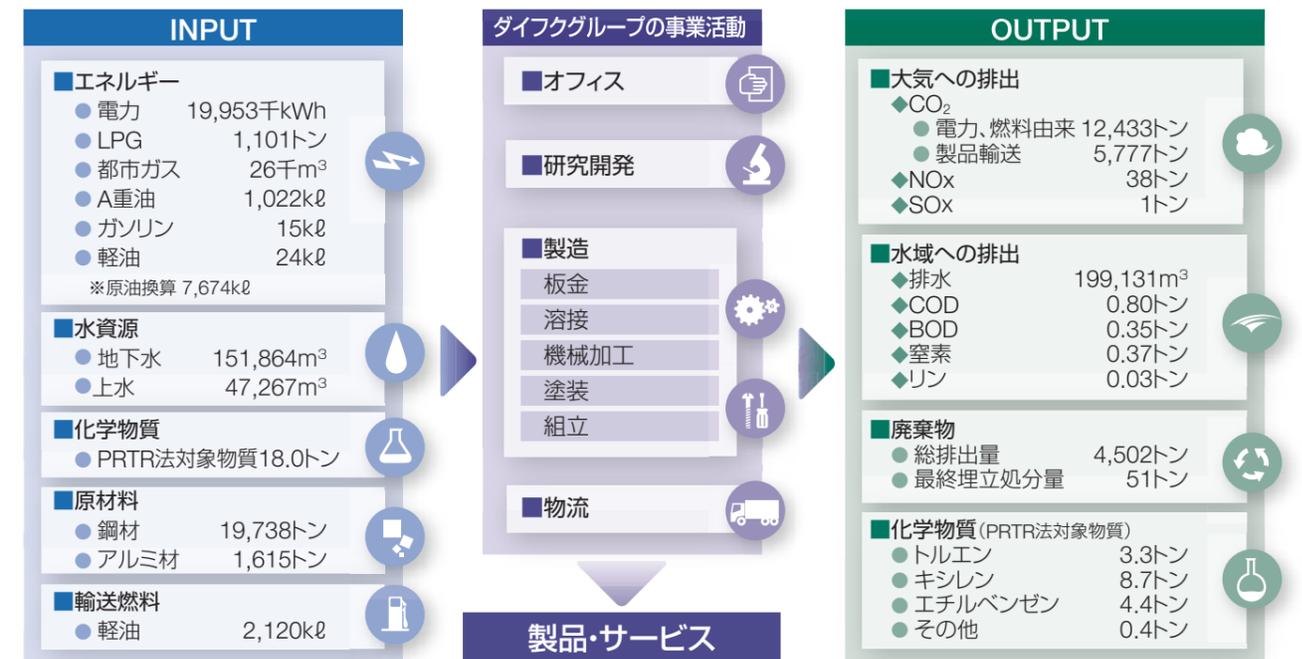
### 廃棄物総量

2011年度の廃棄物排出量は前年度比約25%の増加となりましたが、売上高原単位比では3.2ポイントの削減となりました。生産量の増加に伴い、廃棄物の発生量も増加していますが、個別品目のリサイクル化を地道に進めた結果、埋立処分量を前年度より10t削減することができました。これにより自社のゼロエミッション基準のリサイクル率98%を超える98.9%を達成しました。今後も3Rの取り組みを基本として省資源・再資源化を進め、可能な限り廃棄物の削減とリサイクル率向上に努めていきます。



## 事業活動のマテリアルバランス

事業活動で発生する環境影響を把握し、環境負荷の改善に努めています。



※詳細データにつきましては当社ウェブサイト(www.daifuku.co.jp)で公開しています。

## 環境会計

環境保全にかかわるコストと効果を定量的に把握し、環境会計を実施しています。

環境保全コスト(事業活動に応じた分類)

単位:千円

分類	投資額		費用額			
	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度		
事業エリア内コスト	公害防止コスト	①大気汚染防止のためのコスト	-	46,920	46,899	
		②水質汚濁防止のためのコスト	-	76,509	77,101	
		③土壌汚染防止のためのコスト	-	-	-	
		④振動・騒音防止のためのコスト	-	-	-	
	地球環境保全コスト	⑤省エネのためのコスト	1,139	3,734	29,293	28,454
		⑥化学物質管理のためのコスト	75,000	19,070	2,343	27,901
		⑦資源の効率的利用のためのコスト	2,380	-	17,648	11,583
		⑧産廃、一般廃棄物処理コスト	-	-	42,990	85,245
上下流コスト	-	-	1,600	1,920		
管理活動コスト	⑩環境マネジメントシステム運用コスト	-	-	31,211	34,968	
	⑪環境情報の開示、環境広告コスト	-	-	5,900	6,391	
	⑫環境負荷監視コスト	5,097	-	4,882	5,815	
	⑬従業員への環境教育コスト	-	-	4,695	5,642	
研究開発コスト	⑭研究開発コストのうち、環境保全に関するコスト	63,000	64,000	126,000	128,000	
社会活動コスト	⑮自然保護、緑化、美化等のコスト	-	-	34,197	53,082	
	⑯環境保全を行う団体等に対する寄付、支援のためのコスト	-	-	1,544	1,544	
環境損傷対応コスト	⑰環境に与えた損傷に対して生じたコスト	-	-	-	-	
合計	146,616	86,804	425,732	514,544		

環境保全対策に伴う経済効果(実質的効果)

単位:千円

効果の内容	2010年度	2011年度
有価物売却	73,212	84,031
エネルギー費の節減	-83,990	-8,636
廃棄物処理費の節減	-2,628	-34,395
合計	-13,405	41,000

### 【環境データ】

対象拠点: 本社(大阪)、東京本社、滋賀事業所、小牧事業所、中部・東海地区(東海支店)、藤沢事務所、鴻巣事務所  
対象期間: 2011年4月~2012年3月

## 事業をつなげる

## ダイフクのBCM (Business Continuity Management)

当社グループはこれまで、重要度が高いリスクと評価している地震・風水害・落雷・火災・新型インフルエンザなどについて、各種対策を実施してきました。また、全社事業継続マネジメント(BCM)を改善強化するため、リスクマネジメント体制を「リスクマネジメント規定」として明文化し、経営にかかわるリスクの軽減、極小化と有事の際の体制強化を図ってきました。

2011年度は、当社グループのリスクマネジメント体制の取り組みを再認識した1年となりました。計画と実際の活動においての乖離や課題を考察し、具体的には、防災への対策として、携帯電話を用いた安否確認システムの一部地域での導入、防災ヘルメットの全従業員への配布、各地域コンピュータ・サーバーの耐震性見直し・補強などを行いました。

2012年度につきましては、ステークホルダーや第三者の方々から、さらに評価される全社BCMの確立に努め、国内外のリスクマネジメント体制を充実させ、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに、実効性のあるBCP(Business Continuity Plan)のさらなる推進と定着を図ってまいります。重点施策として、BCPの見直し、全社・現地災害対策本部マニュアルの策定、自然災害リスク対策を推進していきます。なお、安否確認システムの全社統一展開については、4月に整備しました。

## 震災からの学びと対策

2011年3月に発生した東日本大震災では、平素より準備しているBCPを直ちに発動し、社長をトップとする災害復旧対策本部を設けました。社員とその家族の安否確認、当社グループならびに納入先の被害状況把握、被災者ならびに帰宅困難者への食料・水などの支給、震災の影響の開示、納入先の復旧作業などに当たりました。当社グループにおいては、社員は全員無事であり、震源から離れた主力生産拠地点も被害を受けませんでした。被災地のお客さまは1,000カ所以上にのぼり、復旧工事に迅速に取り掛かりました。2カ月後には約90%の納入先で復旧し、対応の早さに高い評価をいただきました。

今後は、当社グループ全体で大規模地震発生を想定した訓練、また衛星携帯電話の配備など自然災害対策に注力していきます。各事業部においても、今回の経験を生かし、リスクアセスメントを継続し、リスク低減策を実施していきます。

## 新「DBJ 防災格付」の評価について

(株)日本政策投資銀行(DBJ)より、防災および事業継続対策への取り組みの評価に応じて融資条件を設定する「防災格付」において、当社グループの事業継続の取り組みに対して評価を受けました。DBJからは、①最高リスク管理責任者のもとにBCP推進本部を設置し、事業継続のための指揮命令系統を整備し、これらの体制を有価証券報告書やCSRレポート等を通じてわかりやすく情報公開に努めている、②「BCP基本調査」の対象を当社事業拠点やグループ会社にとどまらず国内外の納入先等のサプライチェーンにまで展開し、幅広くリスクの分析・把握に努めている、③外部専門機関の活用による主要事業所の耐震化への対応や有事における代替拠点の選定などハード面での対応一、などについて高く評価いただきました。この結果、当社は、物流システムメーカーとして初めて、新「DBJ防災格付」を取得し、これに基づく融資を受けています。

## 滋賀県の消防本部と大規模消防訓練を実施

2012年2月22日、滋賀事業所で消防訓練を実施しました。これは大規模事業所における災害発生時の消防体制の充実と強化および災害対応能力の向上を目的として、滋賀県の各消防本部が毎年実施しているもので、東近江管内(東近江市、近江八幡市、日野町、竜王町)より当社滋賀事業所が選ばれ、社員約200名と消防隊員約50名が参加しました。

訓練は「三重県沖で発生したマグニチュード8.2の地震により、日に新館の一部が倒壊し火災が発生、負傷者および逃げ遅れが発生」という状況を想定したものです。まず、社員による119番通報、避難誘導、初期消火訓練を実施。その後、ポンプ車による消火活動、さらに防災ヘリコプターと30m超のはしご車による負傷者の救出、救護活動などが行われました。



ポンプ車とはしご車による消火・救出活動

## 第三者意見



株式会社インテグレックス  
代表取締役社長

秋山 をね氏

慶應義塾大学経済学部卒業。ファイナンス修士。2001年に、SRI(社会的責任投資)およびCSRの推進を行う株式会社インテグレックスを設立、代表取締役に就任。

## 1. 評価したい点

本年の報告書では、巻頭の特集で、ダイフクのコア事業である「運ぶ」「仕分ける」「保管する」それぞれでの顧客の課題解決に向けた取り組みが、担当社員の声と共に報告されています。顧客の課題解決を通じて、環境負荷の低減、信頼される産地づくり、全体最適のサプライチェーン構築に貢献しており、「ソリューションを提案する課題解決型のビジネスモデル」で、社会に貢献するという実践例が示されると共に、「技術の伝承」「チームワーク」「信頼関係の構築」といった同社の価値観が感じられます。

「ダイフクとつながる人々」では、ステークホルダー別に過去1年間の活動が報告されています。特に人材育成については、国内だけでなく、従業員の半数近くを占める海外での取り組みについても、社員の顔と声が掲載され、詳細な報告となっています。

環境保全活動については、目標を達成しているだけでなく、前年との比較でも、より進んだ成果をあげており評価できます。また、環境配慮製品について、さらに多くの事例が紹介されており、モノを動かす中での環境負荷低減への貢献が一層期待されます。

冒頭の「特集」の最後では、タイの洪水被災からの復旧支援が取り上げられていますが、同社が生産ラインシステ

ムという産業の重要なインフラを担っていること、また、顧客との強いパートナーシップを築いていることが印象的でした。

## 2. 期待したい点

社会に貢献する企業であるためには、まず「Integrity(インテグリティ)」が必要であり、経営理念の実現に向けて、言っていることとやっていることを一致させる組織の誠実さがポイントです。次に「インテグリティ」によって勝ち得た「信頼」をベースに行なう「Innovation(イノベーション)」が不可欠であり、社会から望まれ、持続的に成長していくための、課題解決や新しい価値創造のための工夫、改善、革新がポイントとなります。

今後は、企業文化として継承している「現場力」や「強い結束力」をベースに、「ダイフクとつながる人々」の力を融合させることにより、マテリアルハンドリングを通じて、それを超えた新たな価値「Material Handling and Beyond」を生み出していくことが重要となります。

そういった新たな価値の創造を通じ、「インテグリティ」「イノベーション」の目的ともいえる「Ichien-yugo(一円融合 二宮尊徳)」(一体となった人、企業、社会)を目指すことを期待します。

## 第三者意見を受けて

秋山様、社外第三者のお立場から、貴重なご意見をいただき誠にありがとうございました。

ダイフクは、マテハンシステムの豊富な経験とノウハウ、技術力を駆使し、あらゆる分野の生産・流通現場の課題解決に取り組み、産業界の発展に貢献することを目指してまいりました。

この1年を振り返りますと、震災やタイの洪水などによる、さまざまな製品の生産工場や物流センターの復旧活動への支援を通じて、お客さまとこれまで以上に強固な信頼関係を構築することができました。世界レベルでサプライチェーンの復旧に貢献するこ

とができたと思っています。

昨年策定しました「ダイフク環境ビジョン2020」で掲げた、生物多様性保全や当社基準による環境配慮製品・サービスの提供に向けた具体的な取り組みを、一歩先を見据えて進めてまいります。

「Material Handling and Beyond」の創造、すなわち、企業と人と社会が一体となった事業活動、CSR活動を推進し、世界に通じるブランド力を生み出していきたいと考えています。

CSR推進プロジェクト

■会社概要

会社名：株式会社ダイフク  
 所在地：大阪市西淀川区御幣島3-2-11  
 設立：1937年5月20日  
 資本金：80億2,400万円(2012年3月末日現在)  
 代表者：代表取締役社長 北條 正樹  
 従業員：5,617名(グループ総数/2012年3月末日現在)

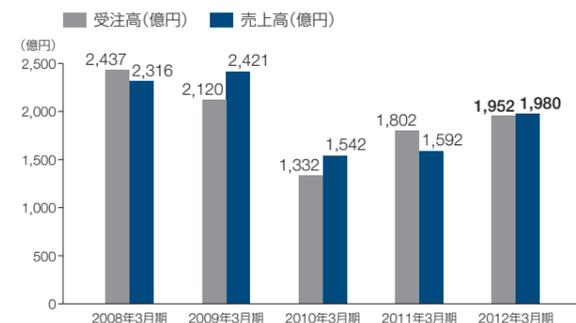
■財務データ(2012年3月期)

会計年度	(単位:百万円)
受注高	195,217
売上高	198,052
営業利益	4,217
当期純利益	1,223
1株当たり当期純利益(円)	11.05
1株当たり配当金(円)	15.00
設備投資	2,393
研究開発費	6,484
会計年度末	(単位:百万円)
総資産	185,049
運転資本	61,943
純資産	76,618

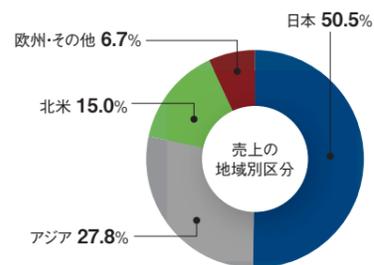
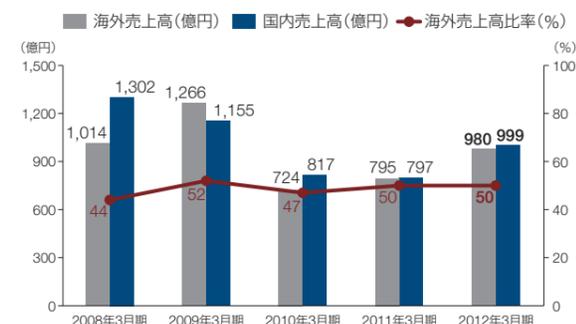
財務指標	(単位:%)
売上高営業利益率	2.1
売上高当期純利益率	0.6
自己資本利益率(ROE)	1.6
自己資本比率	40.3

格付け	格付会社	発行体格付け	短期価格付け
	格付投資情報センター(R&I)	A- [安定的]	a-1

■受注・売上の推移



■海外売上高推移



■事業内容: マテハンシステムに関するコンサルティングとエンジニアリングおよび設計・製造・据付・アフターサービスなど



■国内主要拠点



世界最大規模のマテハン・ロジスティクス総合展示場

日に新館

ダイフクのマテハンシステム・機器、ロジスティクス関連企業の製品150種類・400点を展示。保管、搬送、仕分け、ピッキングなど、最先端の実機をご覧いただけます。



案内を担当する日に新館スタッフ

■関連会社

日本

- 株式会社コンテック
- 株式会社コンテック・イーエムエス
- 株式会社コンテックソフトウェア開発
- 株式会社ダイフクプラスモア
- 株式会社日に新館
- 株式会社ダイフクビジネスサービス
- 株式会社ダイフク研究・研修センター
- 株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・テクノロジー
- 株式会社ダイフククルネス

アメリカ

- Daifuku Webb Holding Company
- Daifuku America Corporation
- Jervis B. Webb Company
- American Conveyor and Equipment, Inc.
- Daifuku Canada Inc.
- Jervis B. Webb Company of Canada, Ltd.
- Contec Microelectronics U.S.A. Inc.
- Logan Teleflex Inc.

ヨーロッパ

- Daifuku Europe Ltd.
- Jervis B. Webb Company, Ltd.
- Jervis B. Webb GmbH
- Logan Teleflex (UK) Ltd.
- Logan Teleflex (France) S.A.S.

アジア

- 大福(中国)有限公司
- 大福(中国)物流設備有限公司
- 大福(中国)自動化設備有限公司
- 北京康泰克電子技術有限公司
- Daifuku India Private Limited
- Webb India Private Limited
- P.T. Daifuku Indonesia
- Daifuku Korea Co., Ltd.
- Clean Factomation, Inc.
- Daifuku (Malaysia) Sdn. Bhd.
- Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd.
- 台灣大福高科技設備股份有限公司
- 台灣康泰克股份有限公司
- 康泰克科技股份有限公司
- Daifuku (Thailand) Ltd.

■編集方針

2012年のCSRレポートは、ダイフクのビジネスモデルが、お客さまの課題解決＝ソリューション型であることを皆さまにご理解いただけるように企画しています。ダイフクグループが解決策を提案することが、お客さまのみならず社会への貢献につながるという趣旨を表しています。  
 社員をはじめとしたステークホルダーの声を広く集め、良好なコミュニケーションのもと、企業活動および社会貢献活動を行っていることを訴求しました。

当社のCSR活動は本レポートのほか、ウェブサイトでも情報を発信しています。今後さらに活動の質を高めるため、皆さまからのご意見・ご感想をお待ちしております。  
 2012年7月

■ご意見・お問い合わせ先

株式会社ダイフク  
 CSR本部 CSR推進室 〒105-0014 東京都港区芝2-14-5  
 TEL: 03-3456-2243 FAX: 03-3456-2262  
 E-mail: webmaster@ha.daifuku.co.jp